

令和4(2022)年10月から

# 企業型DCの加入者がiDeCoを利用しやすくなります

## 2022年10月以降

- ▶ iDeCoに加入できなかった**企業型DC加入者の方もiDeCoに加入できるようになります。**
- ▶ iDeCoの掛金額は、各月の企業型DCの事業主掛金額と合算して月額5.5万円（確定給付型の他制度※にも加入する場合は、月額2.75万円）を超えることはできません。  
※ 確定給付企業年金（DB）、厚生年金基金、私立学校教職員共済制度、石炭鉱業年金基金
- ▶ 以下の①②が要件です。
  - ①掛金（企業型DCの事業主掛金・iDeCo）が各月拠出であること
  - ②企業型DCのマッチング拠出（加入者掛金拠出）を利用していないこと



	企業型DCのみに加入する場合	企業型DCと確定給付型の他制度に加入する場合
iDeCoの掛金額	月額5.5万円 - 各月の企業型DCの事業主掛金額 ※iDeCoの拠出限度額の上限は2万円	月額2.75万円 - 各月の企業型DCの事業主掛金額 ※iDeCoの拠出限度額の上限は1.2万円

例：企業型DCのみに加入していて、企業型DCの事業主掛金額が3万円の場合  
 月額5.5万円 - 3万円(企業型DCの事業主掛金額) = 2.5万円 (iDeCoの拠出限度額は2万円)

令和6(2024)年12月から

# iDeCoの拠出限度額が変わります（確定給付型に加入する場合）

## 2024年12月以降

- ▶ 確定給付型の他制度に加入する場合（公務員を含む）のiDeCoの拠出限度額が**1.2万円から2万円に引き上げられます。**
- ▶ iDeCoの掛金額は、各月の企業型DCの事業主掛金額と確定給付型ごとの他制度掛金相当額（公務員の場合は共済掛金相当額）と合算して月額5.5万円を超えることはできません。

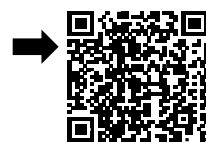
	企業型DCと確定給付型の他制度に加入する場合
iDeCoの掛金額	月額5.5万円 - (各月の企業型DCの事業主掛金額 + 他制度掛金相当額) ※iDeCoの拠出限度額の上限は2万円

- 例：① 企業型DCと確定給付型の他制度に加入していて、各月の掛金額を合算した額が4万円の場合  
 月額5.5万円 - 4万円(企業型DCの事業主掛金額 + 他制度掛金相当額) = 1.5万円 (iDeCoの拠出限度額は1.5万円)
- ② 確定給付型の他制度のみに加入していて、各月の他制度掛金相当額が2万円の場合  
 月額5.5万円 - 2万円(他制度掛金相当額) = 3.5万円 (iDeCoの拠出限度額は2万円)



## ご注意ください

- 実際に拠出できるiDeCoの掛金額は、企業型DCの事業主掛金額と確定給付型ごとの他制度掛金相当額で決まります。  
 既にiDeCoに加入されている方でも、企業型DCの事業主掛金額と他制度掛金相当額によってはiDeCoの掛金の最低額（月額5千円）を下回り、掛金を拠出できなくなる可能性があります。  
 ※iDeCoの掛金を拠出できなくなった場合の取り扱いや他制度掛金相当額の概要は、こちらのQRコードからご確認ください。
- 企業型DCの事業主掛金額については、企業型記録関連運営管理機関（企業型RK）の加入者専用サイトでご確認ください。他制度掛金相当額については、事業主にご確認ください。



厚生労働省ウェブサイト  
 (2020年の制度改正/2024年12月施行)